



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 牧 繁伸  
ゼネラルマネージャー

TEL 052-564-3314

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	93,878	3.6	7,379	△28.1	7,607	△27.3	4,995	△29.9
2024年3月期中間期	90,612	10.9	10,259	14.0	10,456	12.8	7,121	14.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,097百万円（△27.9％） 2024年3月期中間期 8,452百万円（27.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	85.04	85.02
2024年3月期中間期	121.33	121.25

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	172,500	109,222	62.9
2024年3月期	170,750	106,709	62.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 108,478百万円 2024年3月期 106,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	3.2	16,000	△16.2	16,500	△16.2	11,000	△23.0	187.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) D' Perception Pte.Ltd.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期 中間期	59,200,000株	2024年3月期	59,200,000株
2025年3月期 中間期	429,831株	2024年3月期	483,404株
2025年3月期 中間期	58,743,922株	2024年3月期 中間期	58,696,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月19日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト(決算説明会資料・動画)

[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しや雇用・所得環境の改善により、一部に足踏みが見られるものの、緩やかに回復しています。海外経済においては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念をはじめ、地政学リスクの高まりによるインフレの再燃、金融市場の変動等の影響など、引き続き動向を注視する必要があります。

当社事業に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では住宅価格の高騰もあり、新設住宅着工戸数や着工床面積の低迷が続いています。一方、非住宅市場では、経済活動の正常化による回復の兆しの一部が見られるものの、依然として力強い動きには至っていません。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン〔DESIGN 2030〕および同時発表した中期経営計画〔BX 2025〕(BX: ビジネストランスフォーメーション)に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合提案および施工の強化・拡大を着実に進めるとともに、スペースオペレーションをはじめとした次世代事業の創出を目指しています。当中間連結会計期間においては、壁紙、ファブリックの主要見本帳を発刊するとともにその販促に努め、また中期経営計画において市場シェアの拡大を見込む機能性を有する「中型商品」の拡販を進めました。一方、2024年3月に開設した新たな価値創造拠点「PARCs Sangetsu Group Creative Hub(以下、PARCs)」において、グループ会社や社外を含めた共創活動の拡大に努めたほか、ベースアップによる処遇改善やキャリア採用を通じた人的資本強化、デジタル資本を活用したサプライチェーンマネジメント体制の強化といった成長戦略を着実に進めました。これらの事業活動により、国内インテリア市場での主要商品の販売増加や北米事業が牽引し、売上高は前年同期比で増加しました。その一方、仕入コストの上昇や物流・IT等事業インフラ強化に伴うコスト増、人件費の増加により、営業利益は減少しました。また、調達コスト、物流費、ユーティリティコスト等が継続的に上昇し、自助努力だけでは吸収できない状況下、安定供給、品質管理をはじめ企業としての供給責任を果たしていくべく、12月1日受注分より商品取引価格の改定を予定しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高93,878百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益7,379百万円(同28.1%減)、経常利益7,607百万円(同27.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,995百万円(同29.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントにおいては、新設住宅着工床面積の減少に見られるとおり厳しい外部環境のもと、当社グループが目指す「スペースクリエーション企業」への転換を実現するため、商品・デザイン・物流・施工機能を地域・顧客に応じて適切に組み合わせ提案するソリューション提供の拡大・展開を進めています。物流機能については、ロジスティクス部門を中心に、拠点間輸送をはじめとする地域別でのきめ細やかな配送・品質管理体制の構築や、物流2024年問題を踏まえて、自社で一部配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充等を継続しています。さらに、他部門と連携し、調達物流の効率化、物流の省力化・荷役時間の削減を目的としたユニットロードシステムの導入など、サプライチェーンマネジメントの強化に向けた取り組みを加速しています。

スペースプランニング部門においては、事業部門やグループ会社と連携した空間総合提案を積極的に進めたほか、商品開発においては高い意匠性・機能性を持つカーテンを収録した見本帳「ストリングス」をはじめ各見本帳を発刊し、事業部門と連携した市場浸透を進め、各商品でのシェア拡大を図りました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は77,810百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は8,008百万円(同22.3%減)となりました。なお、壁装ユニットの売上高は37,768百万円(同0.6%増)、床材ユニットの売上高は27,736百万円(同3.9%増)、ファブリックユニットの売上高は4,466百万円(同1.1%減)、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は7,838百万円(同3.2%増)となりました。

(国内エクステリアセグメント)

国内エクステリアセグメントにおいては、グループ会社である㈱サングリーンにおいて、地理的拡大戦略により新設した関東2支店の売上高が計画以上に進捗しました。また、外構の空間設計・施工を含めた提案や、㈱サングリーンと当社との協業によるエクステリア・インテリアの一体型提案、設計事務所やゼネコンといった新たな顧客へのアプローチ等、従来の商品販売以外の業容拡大に向けた体制整備やグループ内連携も進めました。一方、外部環境は、新設住宅着工戸数の低迷により、エクステリア市場全体で厳しい状況が継続しました。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は3,139百万円(前年同期比2.4%減)となり、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれらに伴う諸施策などを進めたことで販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は40百万円(前年同期は営業利益110百万円)となりました。

(海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2024年1月から6月までの実績を、当中間連結会計期間の業績に算入しております。

北米では、主力のホテル分野が底堅く推移するとともに、教育施設や集合住宅といった分野でも拡販が進み、自社製造壁紙の価格改定効果もあり、売上高が増加しました。生産性の改善、重点市場へのマーケティング、損益管理の徹底等により、収益力は着実に強化されています。

東南アジアでは、営業組織の改編や空間総合提案・施工機能を強化し、新しい領域への進出を試みました。マレーシア、タイ、ベトナムでは、業績改善が進んだものの、主力のシンガポールで売上高が減少し、営業赤字となりました。また、2024年7月からはシンガポールを中心に空間デザイン・総合施工を展開するD' Perception Pte.Ltd.がグループ会社に加わることで、地域特性に応じた総合サービス力の向上と事業間のシナジー効果により、業績改善を図っていきます。

中国・香港においては、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景とした厳しい状況が続き、営業赤字となりました。事業環境は厳しいものの、顧客・販路の拡大や展示会への出展といった営業活動の積極化、現地デザイナーの採用による空間総合提案機能の強化に努めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は12,938百万円(前年同期比16.9%増)となったものの、東南アジア、中国・香港の営業損失、主に第1四半期に計上したD' Perception Pte.Ltd.の株式取得に関する一時的費用などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は589百万円(前年同期は営業損失157百万円)となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。2024年1月には新たな企業理念を公表し、最上位の概念であるPurpose(存在意義)を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」と決めました。また、同年3月に新たな価値創造拠点として「PARCs」を開設し、当社グループで空間デザイン・設計・施工を行った当該オフィスは、第37回日経ニューオフィス賞における「関東ニューオフィス奨励賞」と日本空間デザイン賞2024の「サステナブル空間賞」を受賞しました。

当中間連結会計期間における環境への取り組みでは、低環境負荷商品の開発を着実に進め、カーテン見本帳「ストリングス」において自社の廃番カーテン生地をリサイクルした新商品を収録しました。また、愛知県名古屋市の「なごやネイチャーポジティブ※<sup>1</sup>宣言」に賛同し、なごやネイチャーポジティブパートナーに認定されました。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等を着実に実行しており、2024年4月1日時点での女性管理職比率は21.2%（目標：2026年4月時点で25.0%以上）となっています。また、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の取り組みでは、以前より商品開発においてコラボレーションを行ってきた㈱ヘラルボニー※<sup>2</sup>が新たに創設した、障がいのあるアーティストを対象とする国際アートワード「HERALBONY Art Prize 2024」にゴールドスポンサーとして協賛しました。

社会貢献への取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援をはじめ、開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など、グループ会社を含む社員それぞれが主体的に参加する活動を継続的に実施しています。児童養護施設のリフォーム支援においては、継続支援団体のうちの一つである認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンと協働し、児童養護施設「エリザベス・サンダース・ホーム」のリフォームに携わりました。当社からも修繕に必要な内装材（壁紙、床材）やカーテンを提供したほか、社員のボランティアによる施工を行いました。当社グループの事業を活かした児童養護施設などのリフォーム支援活動実績（母子生活支援施設なども含む）は、2014年からの累計で約260件に及んでいます。

また、これらの取り組みを開示している当社のサステナビリティサイトが、㈱ブロードバンドセキュリティが公表する「Gomez ESGサイトランキング2024」において、初めて「ESGサイト優秀企業」に選出されました。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

※<sup>1</sup> ネイチャーポジティブ

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることと定義されています。生物多様性の新たな世界目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」や日本の生物多様性国家戦略においても、2030年に向けた目標として位置づけられ、世界の新たな潮流となっています。

※<sup>2</sup> ㈱ヘラルボニー

「異彩を、放て。」をミッションに掲げ、異彩作家とともに新しい文化をつくる企業。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は107,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3,667百万円、商品及び製品が1,033百万円、その他の流動資産が911百万円それぞれ増加しましたが、売上債権及び契約資産の合計が5,362百万円減少したことによるものです。固定資産は64,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加しました。これは主に有形固定資産が645百万円、無形固定資産が1,218百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、172,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は50,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,631百万円減少しました。これは主に電子記録債務が1,664百万円、賞与引当金が894百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は12,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,868百万円増加しました。これは主に長期借入金が2,000百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、63,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は109,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が1,283百万円、非支配株主持分が724百万円、利益剰余金が591百万円(親会社株主に帰属する中間純利益4,995百万円及び剰余金の配当4,403百万円)それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.9%(前連結会計年度末は62.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日発表のとおりで変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,096	28,764
受取手形、売掛金及び契約資産	34,948	31,046
電子記録債権	24,300	22,839
有価証券	300	300
商品及び製品	18,380	19,414
仕掛品	278	325
原材料及び貯蔵品	3,129	2,985
その他	1,446	2,357
貸倒引当金	△416	△424
流動資産合計	107,463	107,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,468	16,361
その他(純額)	23,440	24,193
有形固定資産合計	39,909	40,554
無形固定資産		
ソフトウェア	1,247	1,565
のれん	1,173	2,015
その他	807	866
無形固定資産合計	3,228	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	7,553
投資不動産	4,888	4,980
差入保証金	1,894	1,985
退職給付に係る資産	548	612
繰延税金資産	3,978	3,678
その他	729	1,090
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	20,149	19,889
固定資産合計	63,287	64,891
資産合計	170,750	172,500



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,131	17,019
契約負債	1,208	1,915
電子記録債務	15,423	13,758
短期借入金	5,711	5,641
リース債務	522	505
未払法人税等	2,681	2,356
賞与引当金	3,602	2,707
役員賞与引当金	134	49
製品保証引当金	389	411
その他	7,468	6,277
流動負債合計	53,273	50,641
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	1,251	1,246
繰延税金負債	256	277
退職給付に係る負債	6,495	6,534
資産除去債務	1,784	1,689
その他	979	887
固定負債合計	10,767	12,636
負債合計	64,040	63,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,175	17,218
利益剰余金	70,799	71,391
自己株式	△791	△698
株主資本合計	100,799	101,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	3,045
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	1,241	2,524
退職給付に係る調整累計額	1,312	1,379
その他の包括利益累計額合計	5,839	6,950
新株予約権	55	4
非支配株主持分	14	739
純資産合計	106,709	109,222
負債純資産合計	170,750	172,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	90,612	93,878
売上原価	61,689	64,900
売上総利益	28,922	28,977
販売費及び一般管理費	18,663	21,598
営業利益	10,259	7,379
営業外収益		
受取利息	18	35
受取配当金	96	93
不動産賃貸料	215	213
その他	125	147
営業外収益合計	456	490
営業外費用		
支払利息	139	120
不動産賃貸費用	58	53
為替差損	38	74
その他	22	13
営業外費用合計	259	263
経常利益	10,456	7,607
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	23	18
関係会社清算益	59	—
特別利益合計	83	20
特別損失		
固定資産除却損	14	30
投資有価証券売却損	30	19
特別損失合計	45	49
税金等調整前中間純利益	10,495	7,577
法人税、住民税及び事業税	2,941	2,165
法人税等調整額	432	416
法人税等合計	3,374	2,582
中間純利益	7,121	4,995
親会社株主に帰属する中間純利益	7,121	4,995

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,121	4,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	△260
繰延ヘッジ損益	36	20
為替換算調整勘定	197	1,275
退職給付に係る調整額	118	67
その他の包括利益合計	1,331	1,102
中間包括利益	8,452	6,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,452	6,097

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	76,344	3,198	11,069	—	90,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	—	△18	—
計	76,346	3,215	11,069	△18	90,612
セグメント利益又は 損失(△)	10,305	110	△157	1	10,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	77,810	3,129	12,938	—	93,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	—	△10	—
計	77,810	3,139	12,938	△10	93,878
セグメント利益又は 損失(△)	8,008	△40	△589	1	7,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、D' Perception Pte.Ltd.の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの影響により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外」セグメントにおいて6,324百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、D' Perception Pte.Ltd.の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては904百万円であります。なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、D' Perception Pte.Ltd.の株式の70%を取得したため、連結の範囲に含めております。